

# 町民の声を代表して10人の議員が一般質問



山口 芳昭

## 山口町長の町政運営、 任期中間点での検証

山口町長は任期の折返しをむかえたが、選挙公約の実行性に疑問を感じたので、公約をこれまでどの様に実行されたのか、また残された任期でどう実行されるのかを、政策提案も含め質問した。

た。また、種々の制限や課題もあり、一朝一夕には成し得ないものも多くあったが、今後は一つでも多く具現化したい。

**問** 町長の公約の主なものに、

◎あらゆる手段を行使し、人口減少を止める。

◎問題だらけの学校再編、当面は2小、1中で、

◎能勢を丸ごと観光化し、人を呼び込む。

◎安心な子育て環境の整備、高齢者の生きがいづくり。

これらの公約を実現させるための政策は、これまでほとんど見受けられなかったが、見解は。

**答** 町長就任後、選挙公約は認識を改める点が出てまいり、目標を変更せざるを得ないものがある。

**問** 町長の公約を補完するためにも次の政策提案をするが、町長の見解を問う。

◎人口増加策及び、少子化・子育て対策として

①出産祝い金の新設  
(例：第1子10万円、第2子20万円、第3子30万円)

②医療費の無償化を、現在の15歳から18歳まで延長

③新校開校以降、小・中学生とも、給食費の無償化又は半額補助

④新校開校以降、新一年生に「ランリユック」、

「帽子」無償貸与

◎高齢者や町民が安心できる医療体制の整備として

ドクターヘリ発着場3箇所内、名月グラウンドは乾燥時着陸不可である、能勢町の中心部に常時着陸できる場所の整備

◎有害鳥獣対策として

農業振興の阻害要因である、猪・鹿等有害鳥獣の処分を、国崎クリーンセンターで焼却処分できるように構成市町で精力的に協議

**答** 人口増加策及び、少子化・子育て対策の提案については、子育て支援や、保護者の負担軽減の観点から検討・研究してまいりたい。

ドクターヘリの発着場は、学校再編も視野に入れて総合的に検討したい。国崎クリーンセンターの有害鳥獣の焼却処分は、構成市町で協議したい。

## 一般質問



長尾 義和

## 一、防災危機管理はどうするのか 二、附帯決議の認識を問う

**問** 防災危機管理はどうするのか

**答** 台風11号及び豪雨による災害発生件数と今後の復旧対策の見通しは、

道路、河川災害については、国費対応予定以外は、11月中旬の工事発注をめぐし、国費対応予定は、国の災害査定を受けた後、復旧工事を発注していく。

農地、施設災害については、現地調査の結果を踏まえ、国庫補助事業や土地改良区による復旧、または地権者による復旧など来年度の作付けに支障が出ないよう対策を講じる。

**問** 8月に2週連続で災害対策本部が設置されたが、機能が十分に発揮できたのか。反省、改善すべき点はどうであったのか。

**答** 最近、予測困難な気象事例も多く、過去に経験しない時間雨量を観測するなど、予断を許さない状況にある。災害対策本部の早期立ち上げは必要不可欠であり、災害対策に万全というものはなく、必ず新たな課題が出てくる。今後とも改善を重ねてまいりたい。

**問** 災害対策も、行政として一定の限界がある。特に地域での取り組みである「共助」による行動が大事である。災害時要援護者避難支援プランや区組織を自主防災組織とした実態など、「絵に描いた餅」であってはならない。「備えあれば憂いなし」というように避難訓練など実践活動が大事であるが、どのように考えているか。

**答** 防災意識を高めるといふ意味では当然必要なことであり、実施できるようなことについては町でも検討していかなくてはならないと考える。

**問** 平成27年度から消防の常備化が豊中市への事務委託という形によりスタートするが、町の危機管理組織、機構をどのように考えているのか。

**答** 適正な組織体制を構築することが必要となるが、消防団事務をはじめとする危機管理業務を引き続き、平成27年度以降も担う必要があることから、組織、機構の統廃合、あるいは編入等によりその機能を担保していく。

災害の発生状況	
災害種別	件数
道路災害	86件
河川災害	29件
農地災害	67件
施設災害	45件
林地災害	4件
計	231件

**問** 附帯決議の認識を問う

**答** 6月定例会に上程された一般会計補正予算は、全会一致の附帯決議を付けて可決した。附帯決議の認識と、これまでの対応はどうか。

**答** 全会一致で可決された附帯決議は、大変重く受けとめている。附帯決議を尊重しつつ、行政運営等の観点も勘案しながら、議員の皆様との意思疎通を図りながら事業を進めていく。